事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名		感染症予防事業			☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	太田 真由美
	基本事業	45	地域医療体制の充実			所属班	健康推進班	(内線)	2169
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 2	事業連番 10380	法令根拠	予防接種法	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始			事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	予防接種法に基づく定期接種及び行政措置での任意接種を集団及び個別で実施。また、感染症予防の普及啓発を行う事業である。定期接種はBCG、ポリオ、DT、DPT、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、65歳以上のインフルエンザである。任意接種は、65歳未満のインフルエンザ、子宮頸がん予防ワクチン(HPV)、ヒブ、小児用肺炎球菌である。HPVは平成23年3月から、ヒブと小児用肺炎球菌は5月から実施している。接種費用は1回あたり、インフルエンザは1,000円、HPVは3,000円、ヒブと小児用肺炎球菌は2,000円の自己負担あり。その他の予防接種は自己負担なく、全額市が負担している。
【業務の流れ】	年度当初に医療機関と契約。予診票作成。ワクチン購入・管理。集団接種(ポリオ・BCG・DT)個別予防接種(DPT・MR(麻しん、風しん)・日本脳炎・HPV・ヒブ・小児用肺炎球菌)の実施。10月～新型インフルエンザ予防接種の実施。健康づくり事業計画表・広報・健診・家庭訪問等で周知。接種台帳管理、電算入力。
【主な予算費目】	賃金、旅費(費用弁償・普通旅費)、需用費(消耗品費・印刷製本費・医薬材料費)、役務費、委託料、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	65歳以上の人からインフルエンザ予防接種を「今までは無料で受けれたのに」との苦情が多数あった。医療機関からもインフルエンザの自己負担について「65歳以上の接種料金をとることで、接種者数が減る。減ると今度は医療費が上がるんじゃないのか」との意見もあった。「合志市はインフルエンザの予防接種の補助があるからいいですね」と若い世代の方の意見もある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
集団接種(BCG・ポリオ・DT)個別接種(DPT・MR(麻しん・風しん)・日脳・新型インフルエンザ・HPV)の実施。平成23年3月よりHPVの接種費用の助成を開始したが、開始直後、メーカーのワクチン在庫不足にて、接種を希望しても実施できない状況になった。そのため、当初予定より少ない人数しか接種できなかった。	集団接種(BCG・ポリオ・DT)個別接種(DPT・MR(麻しん・風しん)・日脳・季節性インフルエンザ・HPV・ヒブ・小児用肺炎球菌)の実施。平成23年5月よりヒブ、肺炎球菌の予防接種を個別接種で開始。また、新型インフルエンザは季節性インフルエンザに変わる。乳幼児健診・広報・個人通知で予防接種について周知。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 市が補助をした予防接種の数	種類 【拡充事業】HPV、ヒブ、肺炎球菌の予防接種を実施するための委託料等の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
乳幼児、小学6年生(DT)、中学1年生・高校3年生(MR)、中学1年生～高校2年生(HPV)、新型インフルエンザは全市民。	→ ア: 予防接種の対象者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
感染症を予防することができる。	→ ア: 接種した人の数 人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
接種者数が増えることで、感染症を予防ができ本事業の意図につながるため成果の指標とする。また、接種率が低下しないよう働きかけていく必要がある。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
① 活動指標	種類	7	7	7	8	10	10	10		
② 対象指標	人	54,175	54,856	54,600	55,960	55,751	56,222	56,693		
③ 成果指標	人	31,649	28,011	32,000	36,091	46,500	40,000	40,000		
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円				11,478	49,336			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	87,848	85,332	89,857	112,711	166,487	91,500		
	(A) 事業費計	千円	87,848	85,332	89,857	124,189	215,823	91,500	0	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	61,656	1	0	0	
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	9	10	9	9	10	9	0	
	延べ業務時間	時間	1,750	1,700	1,760	2,228	1,760	1,760	0	
	(B) 人件費計	千円	7,000	6,766	7,004	9,179	7,251	7,251	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	94,848	92,098	96,861	133,368	223,074	98,751	0	

事務事業名	感染症予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 接種率が100%でない予防接種があるため、接種率を上げるために周知徹底を行う必要がある。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 感染症予防の啓発・周知を行うことで目標達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 接種者の増加や接種率向上のため、健診や広報等で接種勧奨をしていく。また、必要時には個別通知を行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似した事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 他市町と比較をしたが、接種料金は適正である。また、個人負担金を増やすことにより接種率が下がり、感染症が蔓延する可能性がある。そのことで医療費増につながる可能性があり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできるか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 過誤があってはならないため、必要不可欠な人数で接種を実施している。また、個別接種より集団接種で行ったほうが事業費自体は抑えることができ、接種率の向上にもつながる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 乳幼児・学童の定期予防接種については無料で、インフルエンザについては一部負担がある。一部負担金については、近隣市町と足並みを揃えているので公平と考える。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 予防接種法で定められているため。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

接種率の向上を図るため、さらに健診や広報等で接種勧奨をしていく。また、必要時には個別通知を行う。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☒ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 感染症を予防することができ、今後も継続して実施する必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 接種率の向上・維持することで、感染症の蔓延を予防することができる。そのため、接種率を上げるために、周知を徹底する必要がある。																						